

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	高知県高知市
本事業の担当部局名	こども未来部こども政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	高知市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)	60,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	7,500,000	差引額(A-B)(円)	52,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	52,500,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地域の産業振興や雇用の創出、安心して出産・子育てが実現できる、住みやすいまちの実現を目指し、取組を進めている。 しかし、本市の人口は、平成22年以降減少が続き、令和5年には人口が32万人を下回った。また、人口動態では自然増減の減少幅が年々拡大し、特に令和5年に初めて出生数が2,000人を下回り、人口減少に歯止めがかかっていない状況である。今後も、時代の変化やニーズに的確に対応した取組を推進する必要がある。 <本個別事業の位置付け> 令和6年度から、高知市総合計画後期基本計画・第6章自立の環・「施策52新しい人の流れを生み出す移住・定住の促進」に位置付けるとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の「新しい人の流れをつくる-定住しやすい環境づくり」にも位置付けている。本事業は定住しやすい環境づくり及び少子化対策の施策の一つとして実施し、「婚姻数の増加」や「出生率の向上」などを目指すものである。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☒ 住宅賃借費用	☒ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		各費用に係る合計が30万円 ※ただし、親世帯と同居又は近居の場合は45万円。要件緩和分は県からの補助金にて実施			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準	親世帯と同居又は近居の場合は45万円 ※要件緩和分は県からの補助金にて実施			
【その他独自要件】					
・パートナーシップ登録している者も対象としている。※要件緩和分は高知市単費にて実施。 ・住宅賃借費用の対象経費は、賃料・共益費(ともに3か月分)、礼金、仲介手数料とする。					

2. 申請見込

①新規世帯見込	165	世帯	②継続補助世帯見込	10	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	113	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	52			

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和6年度事業における積算根拠をもとに算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】		実施中
申請世帯数見込	209	世帯
～12月(実績)	84	世帯
1月～3月(見込)	125	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>						<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>							
(29歳以下)	113	世帯	×	600,000	円 =	67,800,000	円	・(29歳以下)					
(その他)	52	世帯	×	300,000	円 =	15,600,000	円	113世帯 × 300,000円 = 33,900,000円					
				(継続補助)		3,000,000	円	・(その他)					
				合計		86,400,000	円	52世帯 × 300,000円 = 15,600,000円					
								・(継続補助) 3,000,000円					
						計52,500,000円							

3. 広報の実施予定

- ・チラシを作成し、中央窓口センターや地域の窓口センターで戸籍届を提出した世帯に配布する。
- ・ホームページ、市広報誌や市公式LINEで、補助金の情報を掲載する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.77 (R7年)	1.31 (R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.31 (R4年)	
	婚姻件数		件	1,090 (R5年)	
	婚姻率			3.5 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	40.2 (R6年度12月末見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度12月末見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	74.1 (R6年度12月末見込)